

# 中小企業景況調査報告書

2016年10月～12月期（実績）

2017年1月～3月期（見通し）

## はじめに

日銀が12月14日に発表した12月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（D・I）は、大企業・製造業で前回9月調査のプラス6から4ポイント改善しプラス10となった。改善は6四半期ぶりである。大企業・非製造業は前期までが3期連続で悪化していたが、今期はプラス18と前回と同じで留まった。中小企業・製造業はプラス1となり前回9月調査（マイナス3）から4ポイント改善した。これで2期連続して改善となっている。中小企業・非製造業も9月調査のプラス1から1ポイント改善してプラス2となっており、こちらも2期連続で改善している。

大企業・製造業の業況判断D・Iは、米国など海外経済の回復で電気機械や自動車など輸出企業の景況感が改善した。米大統領選後の世界的な株高や原油市況の回復も追い風となった。大企業・非製造業は、円高進行による訪日外国人（インバウンド）消費の鈍化で小売りの景況感が悪化した。一方、都心の再開発が進み、建設関連が高水準を維持したほか、対事業所サービス、電気・ガスなどの改善が目立った。

3か月後の先行きの見通し（本年3月予測）は、大企業・製造業がプラス8で今期より2ポイント悪化、大企業・非製造業もプラス16と今期よりも2ポイント悪化すると予測している。中小企業においては、製造業が今期より5ポイント悪化しマイナス4、非製造業は4ポイント悪化しマイナス2と予測しており、大企業よりも悪化幅が大きく、今期よりは厳しくなる見込みとなっている。

内閣府が12月21日に発表した12月の月例経済報告においては、国内景気の基調判断を「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」として1年9ヶ月ぶりに上方修正した。海外経済の回復で輸出に持ち直しの動きがみられる。雇用環境の改善や所得の増加により、個人消費が上向いてきたことも反映した。個別項目でも個人消費や輸出が「持ち直しの動き」に上方修正されている。

商工会地域の景況調査においては、今期（2016年10月～12月）の業況に関するD・I値は、製造業が前期より2.3ポイント改善しマイナス29.0、建設業が13.0ポイントと大幅に改善しマイナス26.1、小売業が1.7ポイント改善しマイナス34.1、サービス業が7.5ポイント悪化しマイナス32.0となっている。前期は全業種が悪化していたが、今期はサービス業のみが悪化し、他の業種は改善に転じている。しかしながら、どの業種もマイナス20台後半から30台の前半であり、厳しい状況に置かれている。

来期（2017年1月～3月期）の業況予測については、製造業が今期に比べて4.0ポイント改善しマイナス25.0、建設業は今期の反動か12.0ポイント悪化しマイナス38.1、小売業は8.0ポイントと大幅に悪化しマイナス40の大台を超えるマイナス42.1になると予測している。サービス業は、2.0ポイント改善しマイナス30.0と予測している。

商工会地域の景況感は、製造業、建設業、小売業は今期改善したが、来期予測では建設業と小売業は大幅に悪化すると予測しており、回復傾向を維持できない。製造業とサービス業も来期は改善する見込みであるが、厳しい状況にあることに変わりない。

## 調査要項

### 1. 調査対象

(1) 対象地区 三重県下の 10 商工会

いなべ市商工会、桑名三川商工会、菰野町商工会、津市商工会、伊賀市商工会、  
松阪西部商工会、玉城町商工会、南伊勢町商工会、度会町商工会、みえ熊野古道商工会

(2) 対象企業数 150 企業

(3) 回答企業数 150 企業

2. 調査対象期間 2016 年 10 月～12 月 調査時点 2016 年 12 月 1 日

### 3. 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による面接調査

(2) 調査対象企業の選出は、商工会地区市町村規模別実態を勘案して行い、調査対象地区の抽出は、業種・規模等有意選出法により行った。

### 4. 回答企業業種内訳

業 種		調査企 業数	業 種		調査企 業数	
製 造 業	地 域 産 業	食料品製造業	4	小 売 業	各種商品小売業	1
		飲料・飼料・タバコ製造業	1		織物、衣服、身の回り品小売業	6
		木材・木製品製造業	3		飲食料品小売業	21
		家具・装備品製造業	3		自動車・自転車小売業	2
		パルプ・紙・紙加工品製造業	1		家具・建具・什器小売業	4
		プラスチック製品製造業	2		その他小売業	8
		窯業・土石製品製造業	2			
		金属製品製造業	2			
		一般機械器具製造業	3			
		電気機械器具製造業	5			
		輸送用機械器具製造業	3			
		その他製造業	4			
	小 計	33		小 計	42	
建 設 業		総合工事業	9	サ ー ビ ス 業	一般飲食店	12
		職別工事業	8		旅館・その他の宿泊所	7
		設備工事業	6		運送業	6
					自動車整備業	9
				洗濯業・理美容業	10	
				その他のサービス業	8	
	小 計	23		小 計	52	
	小 計	23		合 計	150	

## 業界天気動向図

項 目	売 上				採算（経常利益）				資金繰り				
	年 月	H28 1 月	4 月	7 月	10 月	H28 1 月	4 月	7 月	10 月	H28 1 月	4 月	7 月	10 月
業種	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
製 造 業													
建 設 業													
小 売 業													
サービス業													

各項目については次により表示した。

区 分	増 加	やや増加	横ばい	やや減少	減 少	大幅に減少
	好 転	やや好転		やや悪化	悪 化	非常に悪化
D・I値 (前年同期比)	20.1～	5.1～20.0	5.0～△5.0	△5.1～△20.0	△20.1～△35.0	△35.1～
表 示	快晴	晴れ	曇り	小雨	雨	豪雨

# 1 産業全体の景況概要

## 業況

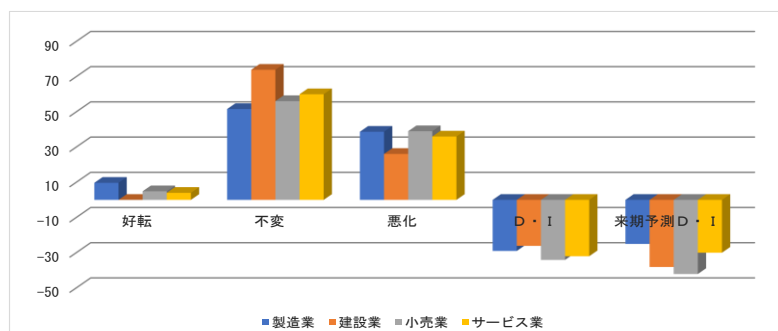
商工会地域の景況調査の前年同期比にみる今期（2016年10月～12月）の業況のD・I値は、マイナス幅の小さい順に建設業がマイナス26.1、製造業がマイナス29.0、サービス業がマイナス32.0、小売業がマイナス34.1となっている。前期（2016年7月～9月）と比べると、建設業がマイナス39.1から13.0ポイントと大幅に改善している。前期、最もマイナス幅が大きかったのに、今期は最もマイナス幅が小さくなっている。製造業は、前期に比べて2.3ポイント、小売業は1.7ポイントと小幅な改善に留まっているが、前期は全業種が悪化していたことを思えば、良い状況といえる。しかしながら、サービス業は前期のマイナス24.5から7.5ポイント悪化させている。

業種別に詳しく見ると、製造業は、前期は悪化してマイナス31.3となったが、今期はすぐに盛り返し2.3ポイント改善させマイナス29.0となっている。このところ、悪化と改善を繰り返しており、着実な回復傾向とは行かないが、悪化が連続し深刻な状況になるところまでは行かず踏みとどまっている。建設業は、前期がマイナス39.1と全業種で最もマイナス幅が大きかったが、今期は最も小さくなっている。2期前もマイナス13.6で全業種の中で最もマイナス幅が小さかったことを考えると、上下動が激しく社会・経済動向にすぐに反応して落ち着かない状況となっている。小売業は、このところマイナス30台半ばで推移しており、低迷した状況から抜け出せずにいる。サービス業は、今期で4期連続の悪化となる。4期前は、マイナス12.9と全業種の中で最もマイナス幅が小さく、着実に回復していると思われていたが長くは続かず、今は厳しい状況となっている。

来期予測（2017年1月～3月期）について見てみると、来期予測のD・I値のマイナス幅が最も小さいのが製造業のマイナス25.0、次いで、サービス業のマイナス30.0、建設業のマイナス38.1、そして、小売業のマイナス42.1となっている。今期実績との対比では、製造業が4.0ポイント、サービス業も2.0ポイント回復すると予測しているが、反対に、小売業は8.0ポイント悪化させ、マイナス40ポイントを超えてしまう。建設業に至っては、今期13.0ポイントも改善させたのに来期は12.0ポイント悪化させマイナス38.1になると見込んでおり、業種によって判断が分かれた。

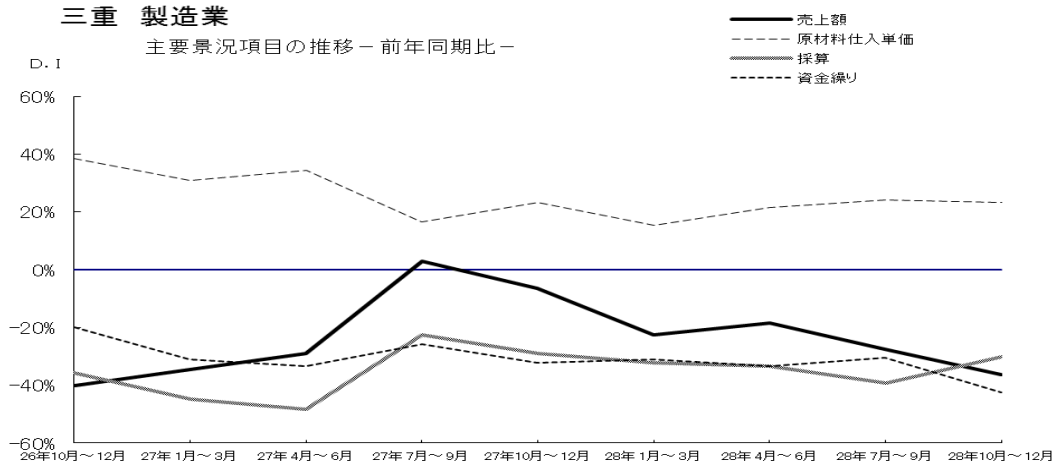
次頁以降の今期の主要景況項目（売上額、材料仕入単価、採算、資金繰り）の推移グラフをみると、全業種ともプラス局面を維持している材料仕入単価が前期は製造業のみ改善していたのに対し、今期は製造業が0.8ポイントとわずかに悪化させたが、他の業種は改善させている。小売業は2015年7月～9月以降5期連続で悪化していたが、今期は12.0ポイントと大幅に改善させている。他の主要景況項目である売上額、採算、資金繰りについては、建設業が改善傾向を示し、サービス業が3項目とも悪化傾向にあり、しかも2期連続で大幅な悪化となっている点が気にかかる。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	12.5	9.7	43.7	51.6	43.8	38.7	△31.3	△29.0	+2.3	△25.0
建設業	0.0	0.0	60.9	73.9	39.1	26.1	△39.1	△26.1	+13.0	△38.1
小売業	7.1	4.9	50.0	56.1	42.9	39.0	△35.8	△34.1	+1.7	△42.1
サービス業	10.2	4.0	55.1	60.0	34.7	36.0	△24.5	△32.0	△7.5	△30.0



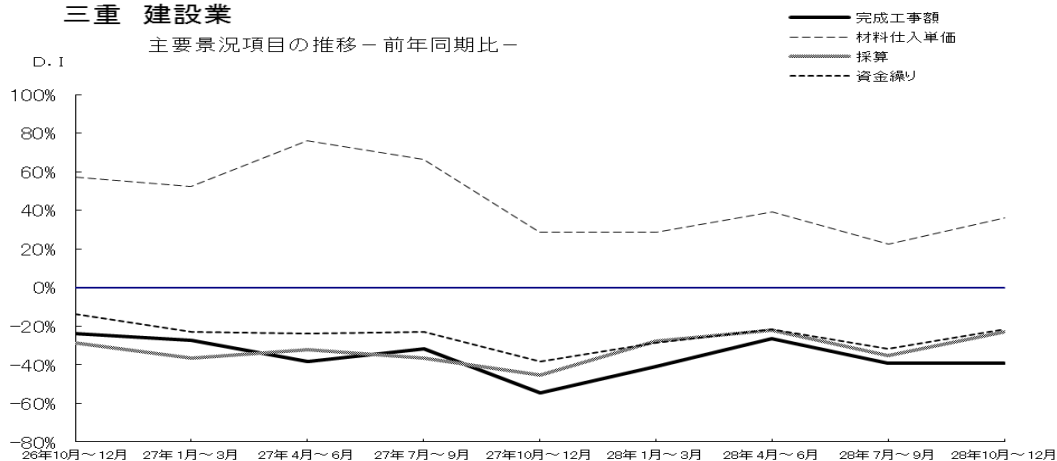
### 三重 製造業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



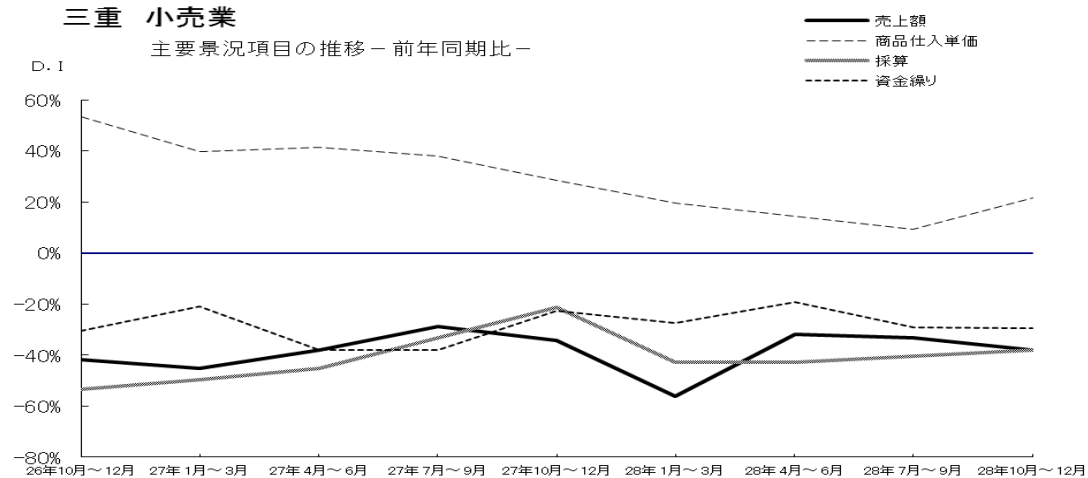
### 三重 建設業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



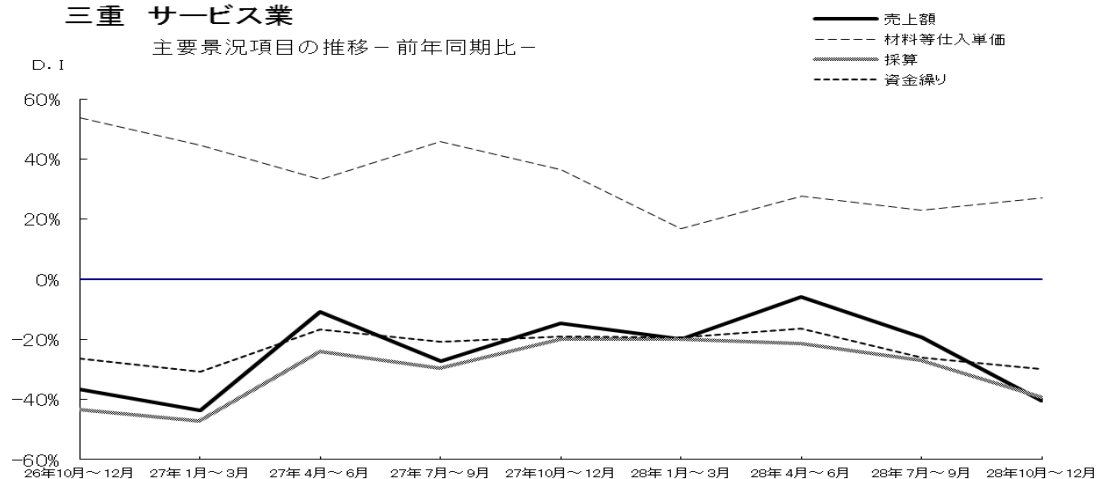
### 三重 小売業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



### 三重 サービス業

主要景況項目の推移 - 前年同期比 -



## 1. 売上高

前年同期比にみる今期（2016年10月～12月）の売上高のD・I値は、マイナス幅が小さい順に製造業がマイナス36.3、小売業がマイナス38.1、建設業がマイナス39.2、サービス業がマイナス40.4となっており、前期と比べると最もマイナス幅が小さかったサービス業が、今期は最もマイナス幅が大きくなり、しかもマイナス40を超えている。また、後掲の売上額の推移のグラフを見ても明らかなように、建設業のみ前期と横ばいであるが、製造業、小売業、サービス業は2期連続で悪化しており、特にサービス業の悪化の度合いが激しい。2期前には、全業種がそろって改善を示し景気回復の流れができるかと期待されたが、前期、今期と回復の流れはできず、逆に悪化傾向が如実に出ている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べ増加企業が6.0ポイント減少し、不変企業が3.1ポイント、減少企業が2.9ポイント増加したことで、D・I値は8.9ポイントと大幅に悪化してマイナス36.3となっている。前期9.1ポイント、今期8.9ポイントと連続して大幅に悪化させており、2期前のマイナス18.3からマイナス36.3と悪化の度合いが激しい状況となっている。個別項目の売上(加工)単価は、今期は前期より6.0ポイント悪化しマイナス9.1、売上(加工)数量も8.2ポイント悪化しマイナス42.5となっている。売上(加工)数量は、1年前の2015年10月～12月期はマイナス9.7だったのに、その後はマイナス30台を3期連続で記録し、今期はついにマイナス40台を超えてしまい、厳しい状況が続いている。

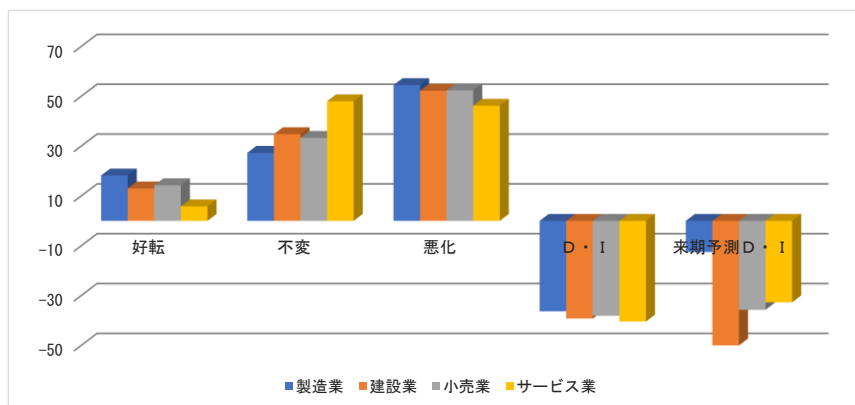
建設業は、前期に比べて増加企業、不変企業、減少企業ともに変化がなく、全項目が前期と同ポイントで推移してD・I値はマイナス39.2となっている。この1年ではマイナス40前後で推移することが多く、なかなか回復の兆しが見えない状況にある。個別項目の受注(新規契約工事)額は完成工事(請負工事)額とは対照的に、前期に比べて13.1ポイント改善しマイナス21.7となっている。3期前、4期前はマイナス50を超えていたことを思うとかなり回復してきている。

小売業は、不変企業が4.8ポイント減少し、減少企業が4.8ポイント増加した結果、D・I値は4.8ポイント悪化しマイナス38.1となった。3期前のマイナス56.0と比べると悪化度合いは低いが、前期、今期と2期連続で悪化しており、厳しい状況が続く。個別項目の客単価は前期に比べ1.0ポイント悪化しマイナス31.0、客数も4.0ポイント悪化しマイナス38.1となり、両項目とも2期連続の改善から、今期は悪化に転じている。

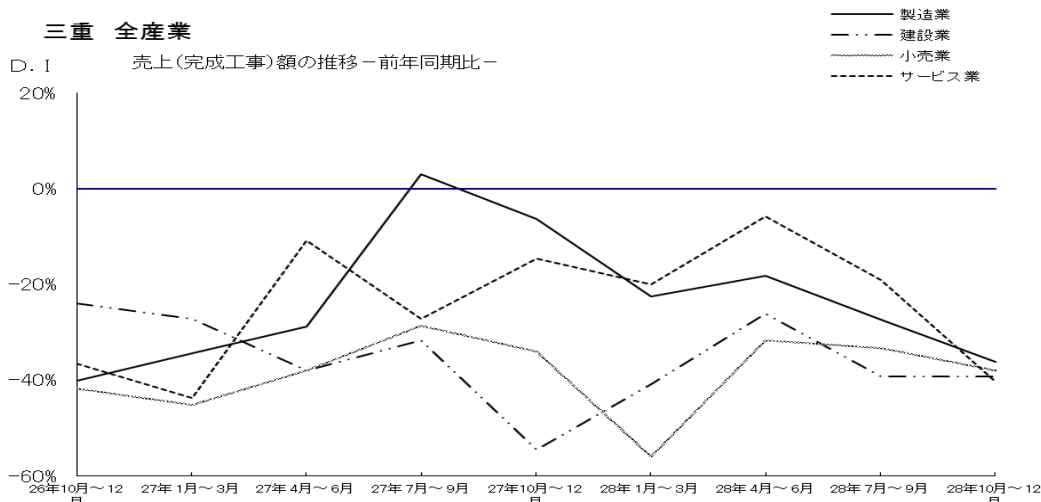
サービス業は、増加企業が11.5ポイントと大幅に減少し、不変企業が1.8ポイント、減少企業が9.7ポイント増加した結果、D・I値は21.1ポイントと劇的に悪化してマイナス40.4となった。2期前はマイナス5.8とマイナス局面の脱却まであと一息のところまで来ていたが、前期、今期と2期連続で大幅に悪化したことで、今では全業種で最も厳しい状況となっている。個別項目においても利用客数が14.3ポイントも悪化させ、マイナス45.1と深刻な状況となっている。

来期（2017年1月～3月期）については、製造業が今期のマイナス36.3から23.8ポイントと劇的な改善を見込みマイナス12.5を予測している。サービス業も7.7ポイント改善しマイナス32.7、小売業も2.4ポイント改善しマイナス35.7と予測をしている。しかしながら、建設業は今期のマイナス39.2から17.3ポイントと大幅に悪化しマイナス56.5とマイナス50の後半に達すると見込んでいる。来期見込みについては、回復を見せる製造業と悪化傾向がとまらない建設業で大きく命運が変わってくるように思われる。

	増加		不変		減少		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	24.2	18.2	24.2	27.3	51.6	54.5	△27.4	△36.3	△8.9	△12.5
建設業	13.0	13.0	34.8	34.8	52.2	52.2	△39.2	△39.2	±0.0	△56.5
小売業	14.3	14.3	38.1	33.3	47.6	52.4	△33.3	△38.1	△4.8	△35.7
サービス業	17.3	5.8	46.2	48.0	36.5	46.2	△19.2	△40.4	△21.1	△32.7



業種	個別項目	D・I 値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	売上(加工)単価	△3.1	△9.1	△6.0	△9.4
	売上(加工)数量	△34.3	△42.5	△8.2	△15.7
建設業	受注(新規契約工事)額	△34.8	△21.7	+13.1	△45.5
小売業	客単価	△30.0	△31.0	△1.0	△21.5
	客数	△34.1	△38.1	△4.0	△26.8
サービス業	客単価	△19.2	△19.2	±0.0	△25.0
	利用客数	△30.8	△45.1	△14.3	△39.2



## 2. 採算

前年同期比に見る今期（2016年10月～12月）の採算のD・I値は、マイナス幅の最も小さい順に並べると建設業がマイナス22.7、製造業がマイナス30.3、小売業がマイナス38.1、そして、サービス業のマイナス39.2となっている。後掲の採算の推移のグラフでも明らかのように、前期とは順番も傾向も大きく違っている。建設業と製造業が比較的大きく改善し、小売業は小幅ながら2期連続で改善しているのに対して、サービス業だけが悪化させ、しかも、前期最もマイナス幅が小さかった状況から今期は最もマイナス幅が大きくなっており、悪化度合いの激しさが明確になっている。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、前期に比べて好転企業が3.0ポイント、悪化企業が12.1ポイント減少し、不変企業が15.1ポイント増加したことで、D・I値は前期に比べて9.1ポイント改善しマイナス30.3となっている。前期まで4期連続して悪化していたが、今期はなんとかその流れを断ち切り、改善に転換している。個別項目においては、原材料仕入単価は、前期に比べて0.8ポイント悪化した、プラス23.3とプラス20越えを維持している。原材料在庫数量は前期に比べて4.5ポイント改善しマイナス7.1と久しぶりにマイナス一桁台となっている。製品在庫数量は前期の大幅な改善の反動があるのか7.1ポイント悪化しマイナス17.8となっており、他の項目とは違った傾向を示している。

建設業は、好転企業が±0.0で推移し、不変企業が12.1ポイント増加、悪化企業が12.1ポイント減少したことでD・I値は12.1ポイントと大幅に改善し、マイナス22.7となっている。前期

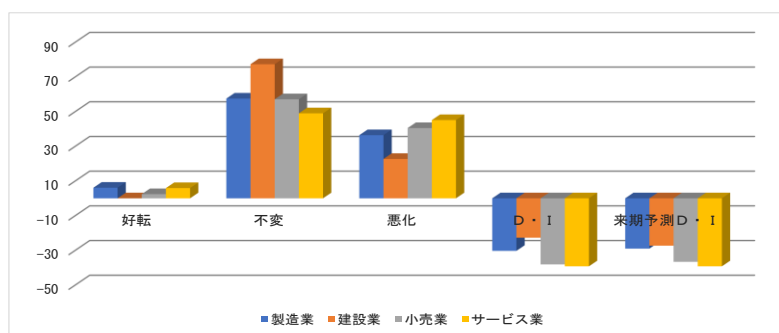
が13.0ポイントと大幅に悪化し、心配していたが、今期すぐに巻き返した格好となっている。個別項目の材料仕入単価も、前期16.4ポイントと大幅に悪化したが、今期はすぐに13.7ポイントを取り戻し、プラス36.4と高水準で推移している。

小売業は、不変企業が2.4ポイント増加し、悪化企業が2.4ポイント減少したことで、D・I値は前期に比べて2.4ポイント改善しマイナス38.1となっている。3期前に21.5ポイントと大幅に悪化させマイナス40を超え、その後3期連続マイナス40を超えていたが、前期、今期と連続して改善したことでようやくマイナス40台を切ることができた。個別項目においては、プラス局面で推移している商品仕入単価が12.0ポイント改善しプラス21.5となった。前期まで5期連続の悪化となっていたが、ようやく悪化傾向の流れをとめることができた。商品仕入額は16.6ポイント改善しマイナス9.5、商品在庫数量は2.4ポイント改善しマイナス9.5といずれもマイナス10を切るところまで来ている。全項目が前期より改善しており、この傾向が続くことを願っている。

サービス業は、好転企業が3.7ポイント、不変企業が4.9ポイント減少し、悪化企業が8.6ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて12.3ポイントと大幅に悪化しマイナス39.2となっている。これで3期連続の悪化となり、しかも悪化の度合いが大きくなっているのが気になる。個別項目の材料等の仕入単価については、前期に比べ4.0ポイント改善しプラス27.0となっている。仕入れ単価については、サービス業だけでなく全業種ともプラス圏で推移しており、安定している。

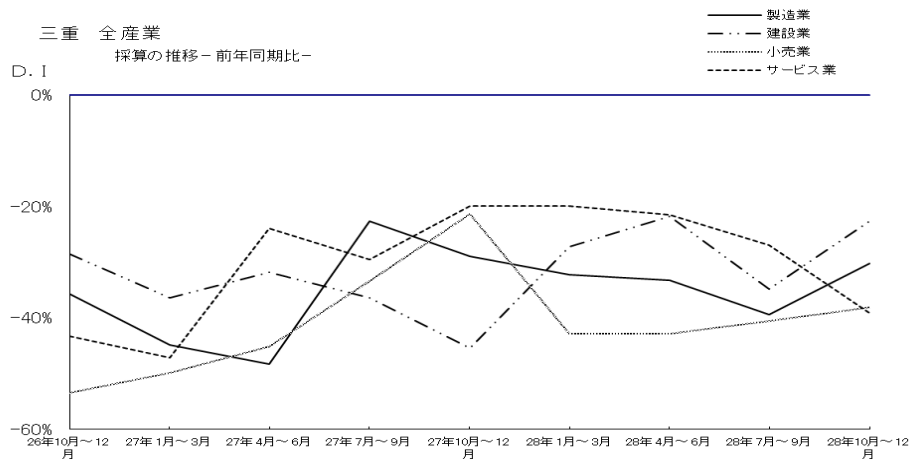
来期(2017年1月～3月)については、製造業が今期に比べて1.3ポイント改善しマイナス29.0、建設業が5.0ポイント悪化しマイナス27.3、小売業は1.5ポイント改善しマイナス36.6、サービス業は前期と同じマイナス39.2になると予測している。採算については、全業種とも大きな変化は予想されておらず、現状を維持する程度と思われる。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	9.1	6.1	42.4	57.5	48.5	36.4	△39.4	△30.3	+9.1	△29.0
建設業	0.0	0.0	65.2	77.3	34.8	22.7	△34.8	△22.7	+12.1	△27.3
小売業	2.4	2.4	54.7	57.1	42.9	40.5	△40.5	△38.1	+2.4	△36.6
サービス業	9.6	5.9	53.9	49.0	36.5	45.1	△26.9	△39.2	△12.3	△39.2



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	原材料仕入単価	+24.1	+23.3	△0.8	+10.4
	原材料在庫数量	△11.6	△7.1	+4.5	△7.4
	製品在庫数量	△10.7	△17.8	△7.1	△18.5
建設業	材料仕入れ単価	+22.7	+36.4	+13.7	+28.6
小売業	商品仕入単価	+9.5	+21.5	+12.0	+14.6
	商品仕入額	△26.1	△9.5	+16.6	△4.8
	商品在庫数量	△11.9	△9.5	+2.4	△11.9
サービス業	仕入単価(材料等)	+23.0	+27.0	+4.0	+18.8





### 3. 資金繰り

今期（2016年10月～12月）の資金繰りのD・I値は、マイナス幅の小さい順に並べると建設業がマイナス21.7、小売業がマイナス29.3、サービス業がマイナス29.8、そして、製造業マイナス42.5となっている。前期に比べると順位も変わっているが、D・I値の水準が、前期は全業種がマイナス30前後に集約されていたのに、今期は、マイナス20からマイナス40と幅が広がって、業種間の格差がはっきりと出ている点の特徴である。なお、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業は、好転企業が3.0ポイントで横ばいであるのに対し、不変企業が12.2ポイント減少し、悪化企業が12.2ポイント増加したことでD・I値は12.2ポイントと大幅に悪化している。ここ2年ほどはマイナス30前後で小幅な改善と悪化を繰り返していたが、今期は12.2ポイントも一気に悪化させ、マイナス40を超えてしまった。個別項目では、受取手形期間が前期より5.3ポイント改善し、プラス5.3となり、2期前のプラス5.6にほぼ戻した状況である。長期資金借入難度は前期まで2期連続で大幅に改善していたが、今期は、3.7ポイント悪化し、マイナス12.0となってしまった。短期資金借入難度も、2期連続で改善していたが、今期は、その流れを維持できず4.2ポイント悪化し、マイナス4.2となり、再びマイナス圏となった。借入金利については、前期が17.6ポイントと大幅に悪化したのが、今期は7.1ポイント改善し、マイナス17.9となり、3期連続の悪い流れを今期は断ち切った。

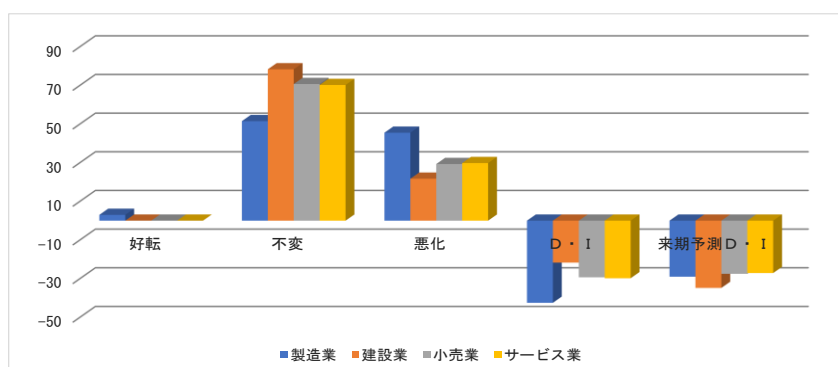
建設業は、不変企業が10.1ポイント増加し、悪化企業が10.1ポイント減少したことで、D・I値は10.1ポイント悪化し、マイナス21.7となった。これは、前々期と全く同じポイントで有り、前期悪化した分を今期取り戻した格好である。個別項目は、受取手形期間は、前期に比べて0.8ポイント改善しプラス9.1となり、依然としてプラス局面を維持している。長期資金借入難度は、前期に比べて7.1ポイント悪化しマイナス13.3となっている。短期資金借入難度は、前期と横並びで±0.0で推移しており、マイナス局面に突入することなく踏みとどまっている。借入金利も前々期、前期と横並びでプラス6.3となり、プラス局面を維持している。

小売業は、好転企業が4.9ポイント、悪化企業が4.8ポイント減少し、不変企業が9.7ポイント増加したことで、D・I値は前期と比べて0.1ポイント悪化しマイナス29.3となっている。前期の大幅な悪化に比べるとわずかな悪化で収まっている。個別項目では、長期資金借入難度は、9.8ポイント悪化しマイナス25.0となっており、じわじわと悪化の度合いが高まっている。短期資金借入難度も前期に比べ9.0ポイント悪化しマイナス15.4となっている。前期まで3期連続して改善していたが、ここに来て流れが止まってしまった。借入金利についても、前期に比べて0.9ポイント悪化しマイナス8.0となっている。これで3期連続して悪化しており、マイナス局面で推移する形となっている。

サービス業は、好転企業が4.0ポイント、悪化企業が0.2ポイント減少し、不変企業が4.2ポイント増加したことで、D・I値は3.8ポイント悪化しマイナス29.8となっている。これで2期連続で悪化となり、2期前までマイナス10台で推移していたのがマイナス30台の一手前まで来ている。個別項目では、長期資金借入難度が前期と比べると7.8ポイント改善しマイナス5.4、短期資金借入難度も6.4ポイント改善しマイナス6.1と、両項目とも改善し、マイナス一桁台まで来ている。借入金利は、前期に比べて5.1ポイント改善し、前々期と同じ水準のマイナス5.7となった。前期まで5期連続で悪化していたが、今期はその流れを打ちきることができた。

来期（2017年1月～3月）については、今期、12.2ポイントも大幅に悪化させた製造業がそれ以上の13.5ポイント改善させ、マイナス29.0と予測しているが、反面、今期10.1ポイント改善した建設業が13.1ポイントも悪化しマイナス34.8と予測しており、製造業と建設業で明暗が分かれる。小売業は、今期実績より1.8ポイント、サービス業は2.7ポイント改善すると見込んでいる。

	好転		不変		悪化		D・I値			
	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期	当期	前期比	来期予測
製造業	3.0	3.0	63.7	51.5	33.3	45.5	△30.3	△42.5	△12.2	△29.0
建設業	0.0	0.0	68.2	78.3	31.8	21.7	△31.8	△21.7	+10.1	△34.8
小売業	4.9	0.0	61.0	70.7	34.1	29.3	△29.2	△29.3	△0.1	△27.5
サービス業	4.0	0.0	66.0	70.2	30.0	29.8	△26.0	△29.8	△3.8	△27.1



業種	個別項目	D・I値			
		前期	当期	前期比	来期予測
製造業	受取手形期間	±0.0	+5.3	+5.3	+5.6
	長期資金借入難度	△8.3	△12.0	△3.7	△16.6
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	△4.2	△4.2	△13.1
	借入金利	△25.0	△17.9	+7.1	△15.4
建設業	受取手形期間	+8.3	+9.1	+0.8	+9.1
	長期資金借入難度	△6.2	△13.3	△7.1	△7.1
	短期資金借入難度(含手形割引)	±0.0	±0.0	±0.0	±0.0
	借入金利	+6.3	+6.3	±0.0	+13.3
小売業	長期資金借入難度	△15.2	△25.0	△9.8	△25.0
	短期資金借入難度(含手形割引)	△6.4	△15.4	△9.0	△22.2
	借入金利	△7.1	△8.0	△0.9	△7.7
サービス業	長期資金借入難度	△13.2	△5.4	+7.8	△14.3
	短期資金借入難度(含手形割引)	△12.5	△6.1	+6.4	△12.5
	借入金利	△10.8	△5.7	+5.1	△5.9

#### 4. 設備投資

今期（2016年10月～12月）に設備投資を実行した企業割合が高いのは、順に製造業24.2%、建設業21.7%、小売業21.4%、サービス業9.6%となっている。前期との対比では、建設業が4.3%から17.4ポイントと大きく伸ばし、小売業も12.2%から9.2ポイント伸ばしている。製造業は伸びは2.3ポイントと小幅ながら3期連続で伸びている。反対にサービス業は、前期27.5%で全業種の中で最も設備投資を行っていたが、今期は、9.6%と17.9ポイントも下げてしまった。業種により、設備投資に対する意欲の違い、温度差が明確にでてしまった。

前期投資計画と今期投資実績を比べてみても、建設業が前期計画4.3%から今期投資実績21.7%と17.4ポイントも伸ばしている。製造業も前期計画から今期投資実績を12.3ポイント、

小売業も 11.9 ポイント伸ばしている。3 業種とも二桁以上の伸びを示し、設備投資が計画以上に実施された。これに対し、サービス業は前期計画 15.7%から今期投資実績 9.6%と 6.1 ポイント下げており、サービス業の業況なども反映して、計画どおりに設備投資が進まなかったことを示しており、投資実績の対比とほぼ同じように業種によって設備投資の動向に差が出ている。

今期投資実績において 1 番多い投資項目を業種別に見てみると、製造業では「車輛・運搬具」が 50.0%、次は、「生産設備」と「OA機器」が 37.5%となっている。前期まで 6 期連続で投資項目のトップだった「生産設備」が 19.6 ポイント下げて 37.5%となり投資項目として 2 番目になった。建設業の設備投資の実績としては「車輛・運搬具」が 60.0%でトップ、次いで「付帯施設」が 40.0%となっている。建設業の設備投資の実績において、今期も「車輛・運搬具」がトップになったことで、7 期連続で設備投資項目のトップとなっている。小売業は「販売設備」が 33.3%でトップになり、次に「OA機器」と「その他」が 22.2%で並んでいる。事業活動に直結する「販売設備」がトップに返り咲いたが、比率的には低く、投資項目が分散している。サービス業では「サービス」と「車輛・運搬具」が 40.0%で並んでトップになり、次いで 20.0%で「その他」が 3 位になっている。今期の投資実績が 9.6%と最も低いサービス業であり、投資項目も 3 項目に限られてしまった。

前期投資計画で予定していた投資項目と今期投資実績の投資項目の上位を見比べると、製造業では「生産設備」と「車輛・運搬具」が計画、実績ともに上位にランクされており、ほぼ計画どおりの設備投資が行われている。建設業では、「土地」が計画ではトップだったが、実績では「車輛・運搬具」、「付帯施設」となっており、計画と実績に差が生じており、計画どおりに設備投資が進まなかった。小売業も計画では「車輛・運搬具」、「店舗」、「販売設備」、「付帯施設」等が幅広く上がっていたが、実績では「販売設備」のみがトップになっており、少し計画と実績にズレが出ている。サービス業については、計画で「車輛・運搬具」がトップであるが、実績では「サービス」もトップに位置しており、計画の前倒し等で投資項目として追加された。

来期（2017 年 1 月～3 月）の投資計画がある企業割合は、高い順に示すとサービスが 13.5%、小売業が 11.9%、製造業が 9.1%、建設業が 8.7%となっている。今期の投資実績と比べるとサービス業は 3.9%上昇させているが、小売業が 9.5 ポイント、製造業が 15.1 ポイント、建設業が 13.0 ポイントといずれも大きく下降させている。来期の投資計画では、今期の実績が振るわなかったサービス業が盛り返し、比較的投資意欲が高かった製造業、建設業、小売業が控えになる見込みである。

来期の設備投資計画の項目は、製造業が「OA機器」がトップで次いで「生産設備」と「車輛・運搬具」、建設業が「建物」と「付帯施設」、小売業が「車輛・運搬具」、「付帯施設」、「OA機器」、サービス業が「車輛・運搬具」、「OA機器」となっており、車輛・運搬具とOA機器に対する設備投資意欲が高くなっている。

業種	前期投資計画	前期投資計画	今期投資実績	今期投資実績	来期投資計画	来期投資計画
製造業	前期投資計画	12.1	今期投資実績	24.2	来期投資計画	12.1
	1 生産設備	100.0	1 車輛・運搬具	50.0	1 OA機器	66.7
	2 車輛・運搬具	25.0	2 生産設備、OA機器	37.5	2 生産設備、車輛・運搬具	33.3
建設業	前期投資計画	4.3	今期投資実績	21.7	来期投資計画	8.7
	1 建物	100.0	1 車輛・運搬具	60.0	1 建物、付帯施設	50.0
	---	---	2 付帯施設	40.0	---	---
小売業	前期投資計画	9.5	今期投資実績	21.4	来期投資計画	11.9
	1 車輛・運搬具	50.0	1 販売設備	33.3	1 車輛・運搬具	40.0
	2 店舗、販売設備、付帯施設、OA機器	25.0	2 OA機器、その他	22.2	2 付帯施設、OA機器、その他	20.0
サービス業	前期投資計画	15.7	今期投資実績	9.6	来期投資計画	17.3
	1 車輛・運搬具	50.0	1 サービス、車輛・運搬具	40.0	1 車輛・運搬具	42.9
	2 土地	25.0	---	---	2 OA機器	28.6

## 5. 経営上の問題点

今期（2016年10月～12月）の直面している経営上の問題点について、業種ごとに情勢をみると次のとおりである。

製造業の経営上の問題点として、前期は「需要の停滞」と「生産設備の不足・老朽化」の2項目が並んでトップになっていたが、今期は、「需要の停滞」が4.3ポイント上昇し22.2%でトップ、「生産設備の不足・老朽化」は6.6ポイント下降し11.1%で3位になっている。「需要の停滞」が再び単独トップになった訳だが、これで12期連続トップとなり、製造業における最大の経営課題となっている。今期の2位は、「製品（加工）単価の低下、上昇難」が前期より4.1ポイント上昇させ14.8%となっている。「製品（加工）単価の低下、上昇難」も「需要の停滞」ほどではないが、常に上位にランクされており、製造業の重要な経営課題となっている。その他、「生産設備の不足・老朽化」と並んで「新規参入業者の増加」と「人件費の増加」が11.1%で並んで3位になっている。次頁のグラフを見ると、前期は「需要の停滞」がポイントを低下させたことで経営上の課題が分散化していたが、今期は再度「需要の停滞」のポイントが高まり、他の項目との開きがでてきた。

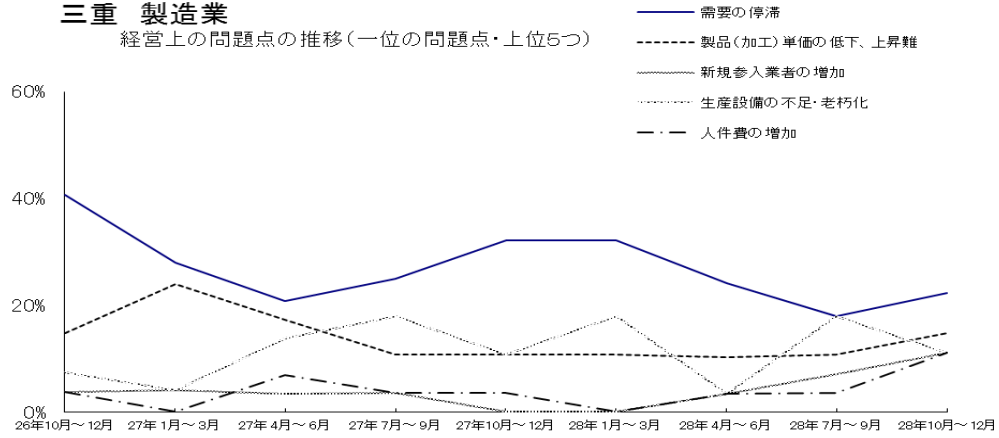
建設業の経営上の課題は、「請負単価の低下、上昇難」が前期に比べて4.2ポイント上昇させ20.0%となり、トップになっている。前期トップだった「官公需要の停滞」は、前期の21.1%から6.1ポイント下降し15.0%となり2位になっている。同じく2位には、「材料価格の上昇」、「取引条件の悪化」、「従業員の確保難」が入っている。「官公需要の停滞」以外は全項目とも前期よりポイントがアップしており、経営上の課題が限定された項目に特化するのではなく、多様な課題に分散しているようである。また、人材確保に関する「熟練技術者の確保難」は、「従業員の確保難」は、期間ごとに入れ替わりながら上位に位置しており、建設業における人材確保の難しさ・深刻さが表れている。

小売業のトップは、前期トップだった「需要の停滞」が23.1%から2.6ポイント下降し20.5%となり、前期より5.1ポイント上昇させて20.5%となった「大型店・中型店の進出による競争の激化」と並んでトップになっている。次いで、「購買力の他地域への流出」が2.5ポイント上昇し17.9%で3位になっている。前期より2.5ポイント下降した「消費者ニーズの変化」が10.3%で4位に、続いて、仕入単価の上昇が7.7%で続いている。また、次頁のグラフをみると「需要の停滞」、「購買力の他地域への流出」、「大型店・中型店の進出による競争の激化」の上位3項目がトップを入れ替えながらも常に上位にあり、小売業の恒常的な問題点として認識されている。

サービス業では、前期に比べ0.4ポイント上昇させ19.1%となった「利用者ニーズの変化」がトップになっている。「利用者ニーズの変化」がトップになるのは1年ぶりのことである。2位には、前期より4.5ポイント上昇させ17.0%となった「従業員の確保難」が入っている。「従業員の確保難」も近年では常に上位にランクされており、サービス業にとっては深刻な問題となっている。3位には「利用料金の低下、上昇難」が10.7ポイントと急上昇し14.9%となっている。続いて、4位には「店舗施設の狭隘・老朽化」が3.9ポイント下降し12.8%となり、5位には前期の2.1%から8.5ポイントも上昇させた「材料等仕入単価の上昇」が入っている。

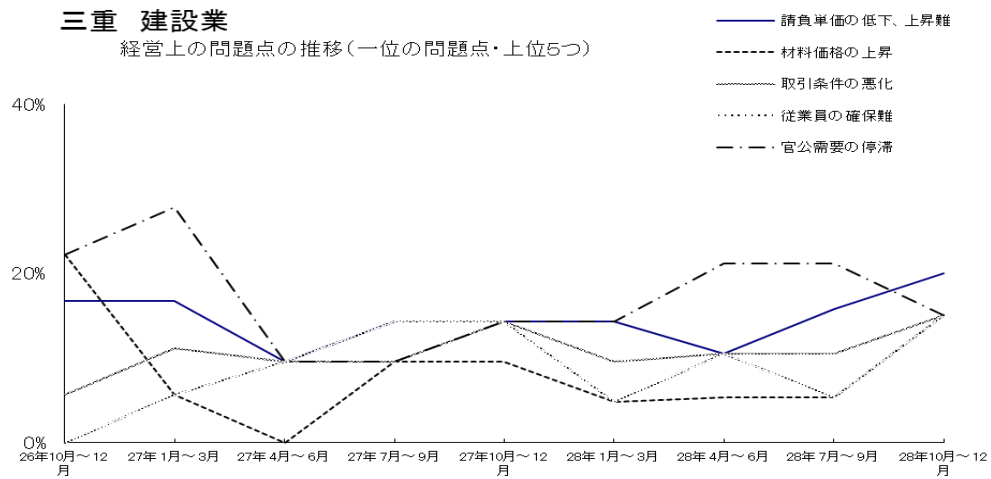
### 三重 製造業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



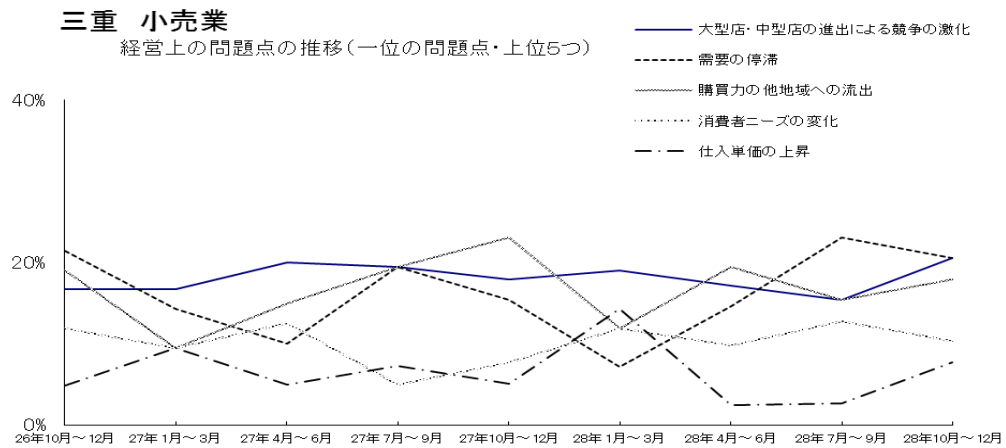
### 三重 建設業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



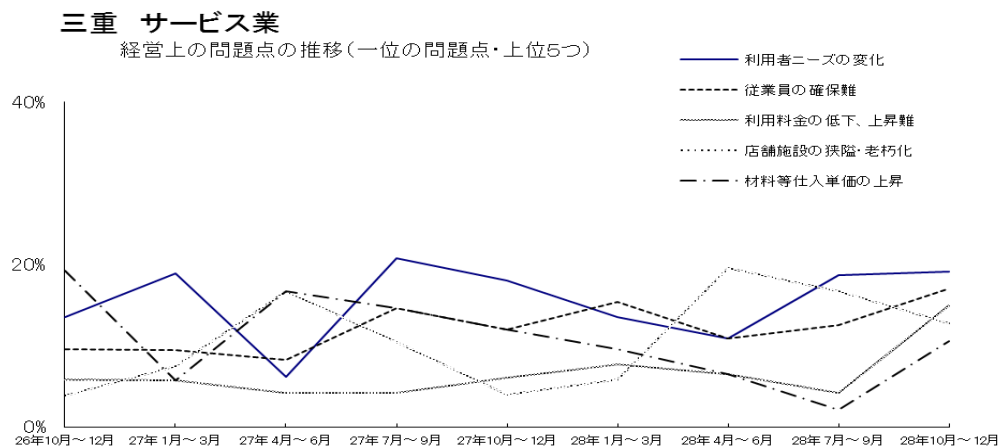
### 三重 小売業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



### 三重 サービス業

経営上の問題点の推移(一位の問題点・上位5つ)



## 【経営上のアドバイス】

助成金を有効に活用して、働きやすい職場づくり、人材定着の促進を！

以前から「みえ商工会だより」のコラムでも寄稿しているように、労働市場では有効求人倍率がリーマンショック前の高水準と同じ、あるいはそれ以上で推移しており、人手不足状態が続いています。このような状況の中、新しい人材を採用することはなかなか難しいので今いる人材の方々に働きやすい環境を提供し、定着してもらうことが人手不足問題への対応策の一つであると思います。

しかし、対策を講じようにも資金も人も不足していて有効な手立てを打てないといった企業も多いと思います。そんなときに活用するのが助成金です。助成金で資金負担を軽くしたり、エキスパートな専門家にサポートしてもらったりすることで、日頃から考えていた対応策の第一歩を踏み出すことができるかもしれません。

今回は、今在籍してもらっている人材の方々に定着してもらうのに有効に活用できると思われる助成金で、平成28年度第2次補正予算の成立を受けて拡充・創設された助成金の概要を紹介します。

1つは、業務改善助成金です。業務改善助成金は、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援し、事業場内で最も低い賃金（事業場内最低賃金）の引上げを図るための制度です。生産性向上のための設備投資やサービスの利用（例：リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮、顧客・在庫・帳票管理システムの導入による業務の効率化等）などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成してくれるものです。平成28年度第2次補正予算により、制度内容が拡充され過去に業務改善助成金を受給したことのある事業場であっても、助成対象となります。人材育成・教育訓練費等も対象となります。対象要件のクリアや書類の準備などが必要ですが、活用することで業務の効率化、人材の定着に役立つかもしれません。厚生労働省では特設ページを開設してPRしていますので、ご確認いただき、検討して見てください。

2つめは、65歳超雇用推進助成金です。65歳超雇用推進助成金は、政府の「ニッポン一億総活躍プラン」において、65歳以降の継続雇用延長や65歳までの定年延長を行う企業等に対する支援の実施が盛り込まれたことを受け、平成28年度第2次補正予算の成立後に創設されました。65歳超雇用推進助成金は、高齢者の就労機会の確保および希望者全員が安心して働ける雇用基盤の整備を目的としており、①66歳以上の継続雇用制度の導入、②65歳以上への定年年齢の引上げ、③定年制度の廃止（いずれも、現状を上回る制度の導入が必要）に取り組んだ企業に助成金が交付されます。こちらも対象要件のクリアや書類の準備などが必要ですが、高齢者を雇用し、働けるだけ働いてもらいたい、若い世代に技術やノウハウを引き継いでもらいたいと思っている事業所には有効な助成金と思われます。

なお、紹介した助成金には、対象要件や書類整備など準備等が必要となり、誰でも活用できる訳ではありませんが、人材の定着や確保にとって有効な選択肢であると思いますので、制度内容をご確認いただき、自社で活用できないかご検討ください。

制度内容の詳細は。

業務改善助成金特設サイト <http://www.mhlw.go.jp/gyomukaizen/index.html>

65歳超雇用推進助成金（厚生労働省HP）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000139692.html>

リフト付き特殊車両の導入による送迎時間の短縮、  
顧客・在庫・帳票管理システムの導入による業務の効率化